

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大友 伸彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 主計財務部長 小林 敏弘
総務人事部長 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 主計財務部長 小林 敏弘
総務人事部長 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)
明和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	75,175	68,575	154,604
経常利益 (百万円)	1,367	774	3,256
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,064	900	2,267
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,271	1	1,244
純資産額 (百万円)	33,305	32,762	33,277
総資産額 (百万円)	72,652	66,128	72,150
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.49	21.55	54.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	49.2	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	211	4,747	446
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	282	347	172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,374	2,054	1,269
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,860	7,442	4,409

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.41	9.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の影響や英国のユーロ離脱への懸念等により、総じて減速基調となりました。当社グループの重点国である中国においても、引き続き成長率が停滞しており、我が国経済においても、景気は低成長率のまま推移しました。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度が最終年度である3ヶ年中期経営計画「Next Stage 2019」に基づき、ポートフォリオマネジメントを推し進め事業戦略を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、685億7千5百万円と前年同期の8.8%にあたる65億9千9百万円の減収となりました。また、営業利益は5億9千7百万円と前年同期の48.5%にあたる5億6千2百万円の大幅な減益、経常利益については、7億7千4百万円と前年同期の43.4%にあたる5億9千3百万円の大幅な減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、9億円と前年同期の15.4%にあたる1億6千4百万円の減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は21.55円となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、第三事業が増収となったものの、主に第一事業が大幅に減少したことにより、減収となりました。
- ・営業利益については、販売費及び一般管理費は減少したものの、主に第一事業の売上総利益が大幅に減少したことにより、大幅な減益となりました。
- ・経常利益については、為替差損の減少はあったものの、営業利益の減少ならびに持分法による投資利益が減少したこと等により、43.4%の減益となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益が大幅に減少したものの、政策保有株式の一部縮減による投資有価証券売却の特別利益が増加したこと等により、15.4%の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの主な事業、事業内容及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	電池材料事業 資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業 医薬関連開発事業	電池材料 レアアース・レアメタル、環境関連 合成樹脂・難燃剤 原薬・医薬中間体
第二事業	石油製品事業 石油ビジネス開発事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	化学品原料、印刷材料、合成樹脂加工品 機能建材
自動車事業	自動車事業	自動車部品関連事業

第一事業

第一事業の売上高は、130億2千2百万円と前年同期の32.2%にあたる61億7千4百万円の減収、セグメント損失が、2億4千6百万円と前年同期から6億2千8百万円の減益（前年同期は3億8千1百万円の利益）になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・電池材料事業は、自動車用などの電池材料の需要の大幅な減少により取引が低調に推移した他、市況下落の影響により一部取引において損失が発生しました。
- ・資源・環境ビジネス事業は、環境関連が前年同期並に推移し、資源関連は低調に推移しました。
- ・樹脂・難燃剤事業は、難燃剤が好調に推移し、樹脂は低調に推移しました。
- ・医薬関連開発事業は、新規事業が実現しました。

第二事業

第二事業の売上高は、198億6千5百万円と前年同期の3.5%にあたる7億2千3百万円の減収、セグメント利益につきましては、4億1千9百万円と前年同期の5.9%にあたる2千3百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・石油製品事業は、潤滑油及び添加剤が概ね前年同期並みに推移しましたが、ベースオイルは需要低迷の影響を受け低調に推移しました。また、中国潤滑油事業は空調機業界向け新冷媒用の冷凍機油が増販しましたが、産業機械などの需要低迷の影響を受け低調に推移しました。
- ・石油ビジネス開発事業は、新規事業の開拓が進み、取引を開始しました。

第三事業

第三事業の売上高は、344億6百万円と前年同期の1.4%にあたる4億6千8百万円の増収、セグメント利益につきましては、4億3千6百万円と前年同期の27.6%にあたる9千4百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、加工フィルムが堅調に推移し、合成樹脂加工品は前年同期並に推移したものの、化学品原料が微減となった結果、前年同期並に推移しました。
- ・機能建材事業は、断熱材が順調に推移したものの、防水資材は低調に推移しました。

自動車事業

自動車事業の売上高は、11億6百万円と前年同期の9.3%にあたる1億1千2百万円の減収、セグメント利益につきましては、1億3千3百万円と前年同期の37.5%にあたる7千9百万円の減益になりました。

これは主に以下の通り推移した結果によるものです。

- ・持分法による投資利益が減少したことにより、減益となりました。

当社グループの財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、661億2千8百万円と前年度末の8.3%にあたる60億2千2百万円の減少となりました。また、負債は333億6千5百万円と前年度末の14.2%にあたる55億7百万円の減少、純資産については、327億6千2百万円と前年度末の1.5%にあたる5億1千5百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は49.2%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・流動資産が492億8千4百万円と前年度末の10.1%にあたる55億5千3百万円の減少となっておりますが、これは、主に売上債権が回収されたことに加えて、業績が低調に推移したことにより、売上債権、たな卸資産の増加が抑えられたものであります。流動負債では、仕入債務が前年度末に比べて減少しております。
- ・固定資産が168億4千3百万円と前年度末の2.7%にあたる4億6千8百万円の減少となっておりますが、これは、有形固定資産を取得した一方で、主に保有する株式の市場価格が下落したことに伴うその他有価証券の評価額の減少と、政策保有株式を一部売却したことにより、投資有価証券が減少したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、74億4千2百万円と前年同期末の53.1%にあたる25億8千1百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは47億4千7百万円と資金が増加し、前年同期の2,149.3%にあたる45億3千6百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは3億4千7百万円と資金が増加して前年同期から6億3千万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは20億5千4百万円と資金が減少して前年同期の49.5%にあたる6億8千万円の減少となりました。

その主要な原因は、以下のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権において、業績が低調に推移したことで回収額が上回ったため、資金の増加となりました。内訳は、税金等調整前四半期純利益11億5千2百万円のうち、非現金収支等を調整した後の資金の増加7億8千9百万円及び売上債権の減少等による75億5千3百万円の資金増に対し、仕入債務や法人税の支払等による35億9千6百万円の資金減であります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、主に政策保有株式の売却等により、資金の増加となりました。内訳は、投資有価証券の売却等による6億8千4百万円の資金増と、貸付け、固定資産の取得及び投資有価証券の取得等による3億3千6百万円の資金減であります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローが資金の減少となった要因は、主に運転資金のための短期借入金を返済したほか、配当金の支払によるものであります。

当社グループにおける資金の使途は、主に商品の仕入れや人件費の支払いのための運転資金のほか、税金及び配当金の支払いであり、これらの資金需要に対して、営業活動によるキャッシュ・フローから獲得した自己資金と金融機関からの借入金を充てております。

当社グループは、資金効率の向上及び利息費用の低減の施策として、必要資金の一部をグループ・ファイナンスにより賄うことで、有利子負債の圧縮を図っております。

(3) 生産、受注及び販売の実績

第1四半期連結会計期間において、第一事業の受注高が減少しております。これは、電池関連部材の取引が低調に推移したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	41,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	41,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		41,780		4,024		2,761

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	13,806	33.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,603	11.02
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,849	9.22
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,700	4.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,463	3.51
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,425	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,323	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	956	2.29
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	840	2.01
計		31,525	75.49

(注) 1. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,603千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,323千株

2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式数のうち4,079千株は、三菱ケミカル株式会社の退職給付信託口であり、三菱ケミカル株式会社が議決権に関する指図権を有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,756,100	417,561	
単元未満株式	普通株式 7,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,561	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,700	-	16,700	0.04
計		16,700	-	16,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,409	7,442
受取手形及び売掛金	1,429,904	1,347,730
商品	6,885	6,584
その他	812	707
貸倒引当金	173	179
流動資産合計	54,838	49,284
固定資産		
有形固定資産	696	957
無形固定資産	141	133
投資その他の資産		
投資有価証券	15,494	14,790
その他	1,095	1,078
貸倒引当金	115	116
投資その他の資産合計	16,475	15,752
固定資産合計	17,312	16,843
資産合計	72,150	66,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,380	25,126
短期借入金	4,622	2,709
1年内返済予定の長期借入金	133	630
未払法人税等	539	308
賞与引当金	603	590
受注損失引当金	-	203
その他	552	532
流動負債合計	34,831	30,101
固定負債		
長期借入金	522	6
役員退職慰労引当金	21	22
退職給付に係る負債	1,042	1,041
その他	2,455	2,193
固定負債合計	4,041	3,263
負債合計	38,873	33,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	23,288	23,686
自己株式	4	4
株主資本合計	30,070	30,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,157	2,737
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	282	239
退職給付に係る調整累計額	473	444
その他の包括利益累計額合計	2,963	2,052
非支配株主持分	244	241
純資産合計	33,277	32,762
負債純資産合計	72,150	66,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	75,175	68,575
売上原価	69,638	63,680
売上総利益	5,536	4,895
販売費及び一般管理費	1 4,376	1 4,297
営業利益	1,160	597
営業外収益		
受取配当金	84	91
持分法による投資利益	317	246
その他	52	29
営業外収益合計	454	368
営業外費用		
支払利息	72	76
外国源泉税	27	41
その他	146	72
営業外費用合計	246	191
経常利益	1,367	774
特別利益		
固定資産売却益	49	-
投資有価証券売却益	-	397
その他	-	3
特別利益合計	49	401
特別損失		
投資有価証券評価損	-	23
その他	13	0
特別損失合計	13	23
税金等調整前四半期純利益	1,404	1,152
法人税、住民税及び事業税	374	384
法人税等調整額	47	144
法人税等合計	327	240
四半期純利益	1,076	911
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,064	900

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,076	911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	385
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	127	461
退職給付に係る調整額	54	30
持分法適用会社に対する持分相当額	25	98
その他の包括利益合計	195	913
四半期包括利益	1,271	1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257	10
非支配株主に係る四半期包括利益	14	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,404	1,152
減価償却費	95	72
のれん償却額	5	2
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資損益(は益)	262	166
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80	42
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	88	95
支払利息	72	76
投資有価証券売却損益(は益)	-	397
投資有価証券評価損益(は益)	-	23
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	3
固定資産売却損益(は益)	49	-
売上債権の増減額(は増加)	2	7,386
たな卸資産の増減額(は増加)	69	111
仕入債務の増減額(は減少)	804	2,903
その他の流動資産の増減額(は増加)	258	53
その他投資等の増減額(は増加)	4	5
その他の流動負債の増減額(は減少)	44	68
その他の固定負債の増減額(は減少)	96	1
その他	145	54
小計	706	5,335
利息及び配当金の受取額	90	96
利息の支払額	67	77
法人税等の支払額	521	606
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	211	4,747

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	50
投資有価証券の売却による収入	-	626
関係会社株式の取得による支出	52	-
出資金の払込による支出	-	0
有形固定資産の取得による支出	97	240
有形固定資産の売却による収入	206	-
無形固定資産の取得による支出	16	13
短期貸付けによる支出	255	26
短期貸付金の回収による収入	13	5
長期貸付けによる支出	79	1
長期貸付金の回収による収入	2	46
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	282	347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	914	1,588
長期借入金の返済による支出	27	18
配当金の支払額	417	417
非支配株主への配当金の支払額	10	11
その他	4	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,374	2,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,396	3,032
現金及び現金同等物の期首残高	6,257	4,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,860	1 7,442

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

持分法適用会社において、第1四半期連結会計期間よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(受注損失引当金)

当社は、顧客との契約関係から生じる将来の損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末において、受注残高、契約条件並びに取引慣行等を勘案して合理的に見積もられた損失を「受注損失引当金」として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第2四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形譲渡額	63	108
売掛金譲渡額	19	34
売掛金流動化に伴う遡及義務額	6	6

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
非連結子会社及び関連会社の 銀行借入等	99	100
計	99	100

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越契約の総額	4,650	4,650
借入実行残高	-	-
差引額	4,650	4,650

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	865	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	1,345	1,311
退職給付費用	148	116
賞与引当金繰入額	320	398
貸倒引当金繰入額	29	20
役員退職慰労引当金繰入額	1	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,860	7,442
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,860	7,442

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	417	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	417	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	1,837	44.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,196	20,588	33,938	1,219	74,942	232	75,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	23	26	-	86	0	86
計	19,233	20,612	33,964	1,219	75,028	233	75,262
セグメント利益 又は損失()	381	396	342	212	1,332	22	1,309

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,332
「その他」の区分の利益又は損失()	22
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	35
四半期連結損益計算書の経常利益	1,367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,022	19,865	34,406	1,106	68,400	175	68,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	55	12	-	115	2	118
計	13,071	19,920	34,418	1,106	68,516	177	68,694
セグメント利益 又は損失()	246	419	436	133	742	24	718

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	742
「その他」の区分の利益又は損失()	24
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	8
四半期連結損益計算書の経常利益	774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円49銭	21円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,064	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,064	900
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,837百万円
1株当たりの金額	44円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

明和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 英 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。